

# 人口減少社会で まちの持続に必要なこと

岡山大学大学院  
社会文化科学研究科・経済学部  
中村良平

## 0. 地域振興と活性化についての問題

- 地域振興、活性化、まちづくり について書かれている書物はあまたある。
- これらは、事例中心のもの、データに終始、理念中心のもの、評論的なものが多い。
- 成功事例を賞賛し、失敗事例については犯人捜し。その落としどころは「結局はひとです」となる。
- 集計データ分析に終始すると、表面上の理解に留まり、説得力を伴わなくなる。
- まちづくりの理念や評論は誰でも言える。再生産の表現も多く、当たり前のこと。

これでは、まちは変わらない。変わっても一過性のもの。

- 現場体験に加えて、規範的なモデルに基づいた実証分析(仮説検証)から発した政策提言がなされていない。
- まちの(経済構造)のどこをどのように変えれば、どのようなまちになるかの姿が提示できていない。



- 序章 まちづくりの経済原則
- 1章 いま、まちの経済は？
- 2章 まちの経済構造、どこが問題？
- 3章 まちの経済の成り立ちは？
- 4章 まちの経済のどこを見る？
- 5章 具体的に何を？
- 6章 まちの経済構造改革に向けて
- 7章 こうしてまちの経済は変わった！
- 終章 変わりつつあるまち



1章 人口偏在と地方創生

2章 まちの発展と都市政策

まちの成長と発展／地方創生と成長／まちの高齢化／縁辺部の人口減少／都市計画と都市経済のシンクロ／コンパクトな都市は生産性が高い／都市政策を考える上での留意点／移住支援と産業振興

3章 まちの経済、見方ととらえ方

ビッグデータ／規範的見方の必要性／データの見方／まちづくりとデータ分析／…

4章 まちの経済、稼ぐ力と雇用力

5章 まちの構造改革の落とし穴

6章 地方創生の原点：まちの存在理由

7章 地域経済構造分析の展開

まちづくりとEBPM／地域分析の考え方／データの見方／バックカスティング／…

8章 まちの構造改革と地域産業連関表

9章 まちづくり構造改革の実践

# 1. まちの経済がなぜ成立するか

- マネーの域内循環よりも域外からの獲得手段がある。  
工業都市、地場産業・伝統産業、県庁所在都市、郊外の衛星都市。  
農業、林業、水産業でまちの生計がなりたっているまち
- 域外マネーを獲得できる産業の存在。  
多くあることと単価の高低で稼ぐ力が決まる
- その稼いだお金がまちの中を循環すれば、所得を得る人が増える。  
これが、いわゆる経済波及効果。
- これは、まちの発展につながる。
- 「発展」なき「成長」とは、稼いできたお金がまちの外に漏出していることで実質的豊かさが実感できない状況。
- そして人口は、まちの発展のバロメータとなる。



# (そのためには)まちの経済を読み解くことが必要

## データの見方:横断面

- 隣町など県内他市町村との比較
- 同じタイプのまち、全国平均との比較
- 就業圏域や商業圏域、医療圏域などでの比較

## データの見方:時系列

- トレンドの把握、全国トレンドとの異なりの要因は何か？
- 産業構成など構造的要因

## データの見方:因果関係

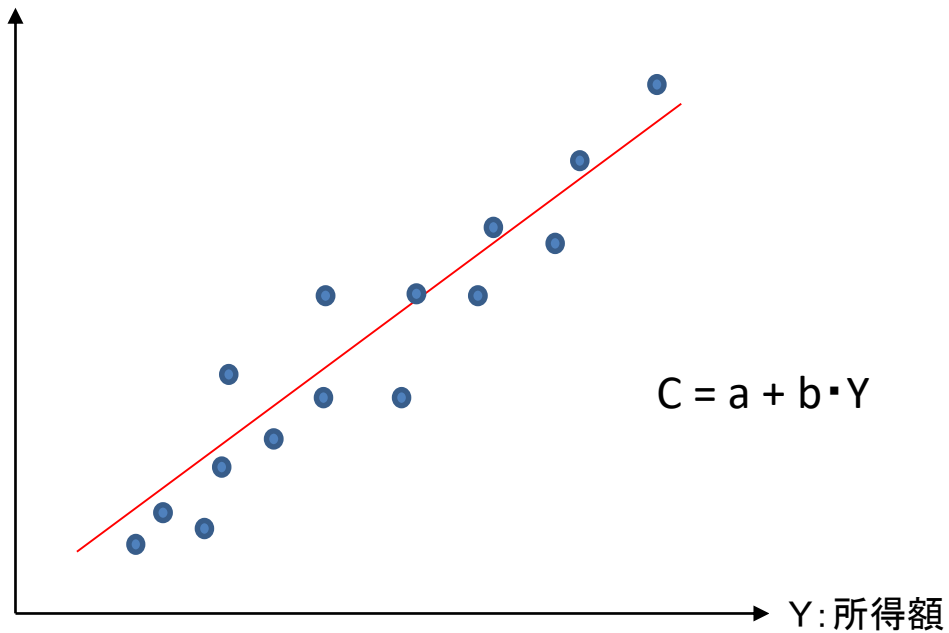
- 所得が高いと小売販売額は高くなるはず
- 資本労働比率が高いと労働生産性が高くなるはず
- 人口集積があるとサービス業の生産性は高まるはず

データを見ても、どうやってそれを読み解くかが課題

それには規範的なモデルと問題解決のストーリーが必要

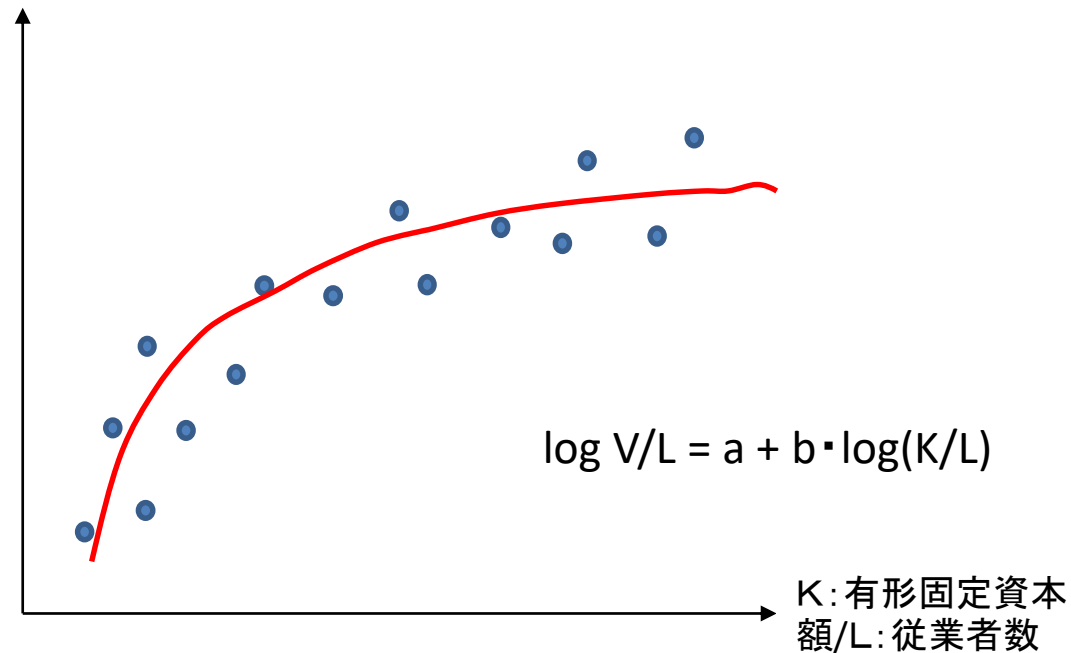
BtoB、BtoC まちの内での取引、外との取引のデータは極めて有用

C: 小売販売額



$$C = a + b \cdot Y$$

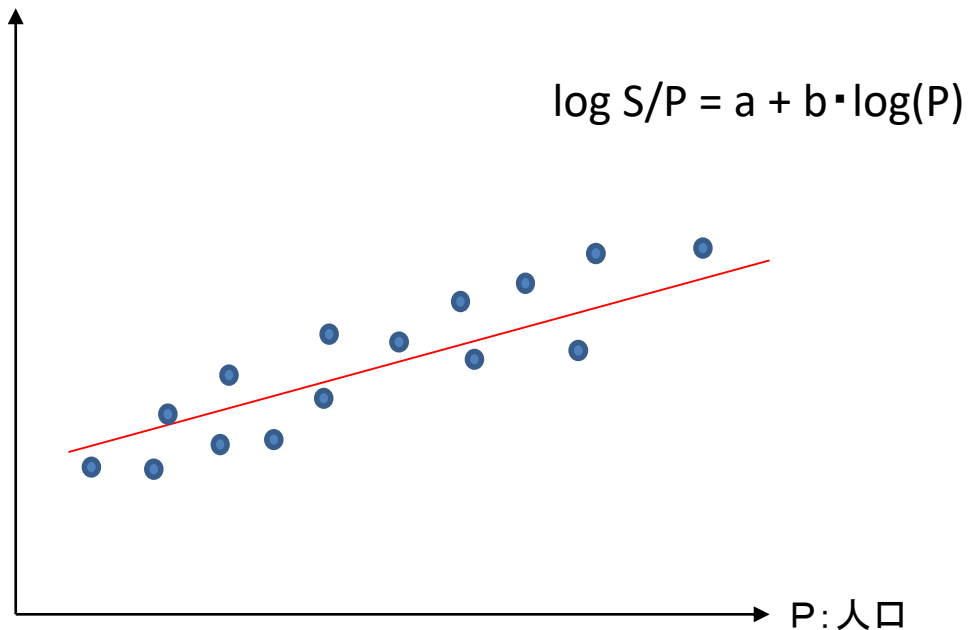
V: 付加価値額/L: 従業者数



$$\log V/L = a + b \cdot \log(K/L)$$

K: 有形固定資本額/L: 従業者数

S: 個人サービス販売額/P: 人口



$$\log S/P = a + b \cdot \log(P)$$

P: 人口

赤い「回帰線」との縦方向のギャップは、何を意味しているのか

流入と流出？

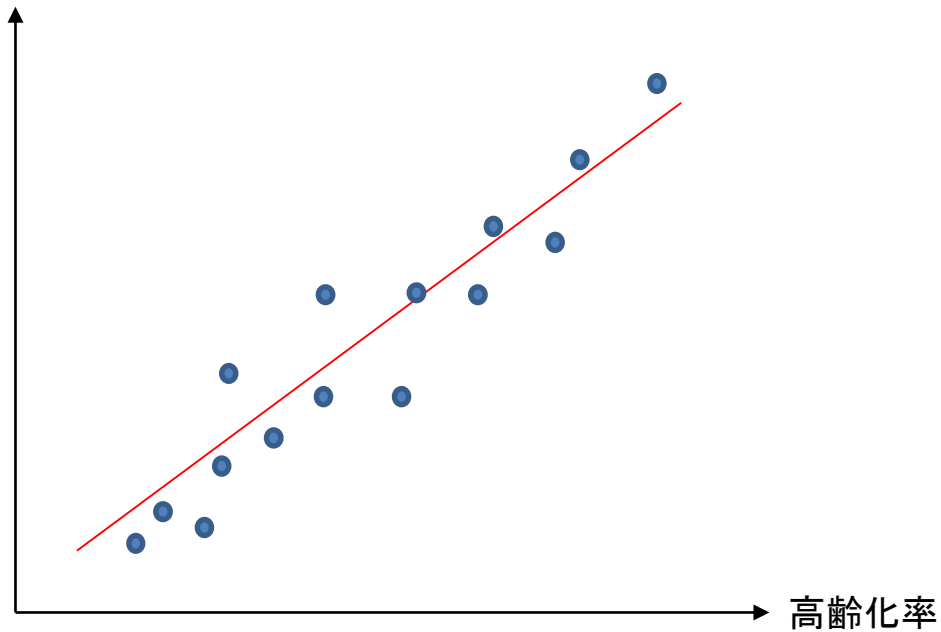
効率性？

外れ値の原因を探る！

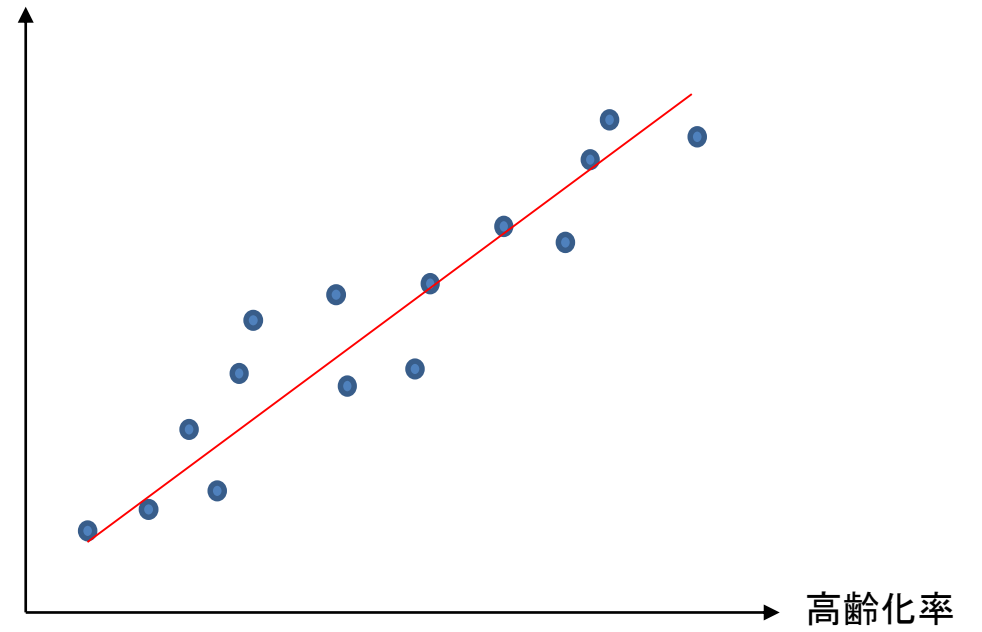
青い点は、市町村



1人当たり医療費



要介護率



赤い「回帰線」との縦方向のギャップは、  
何を意味しているのか

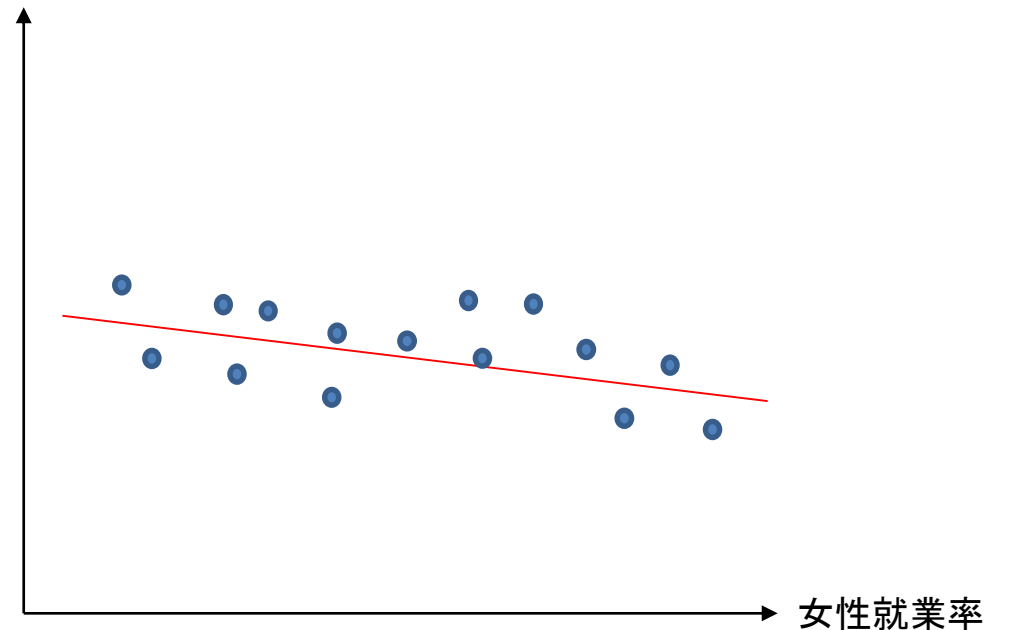
流入と流出？

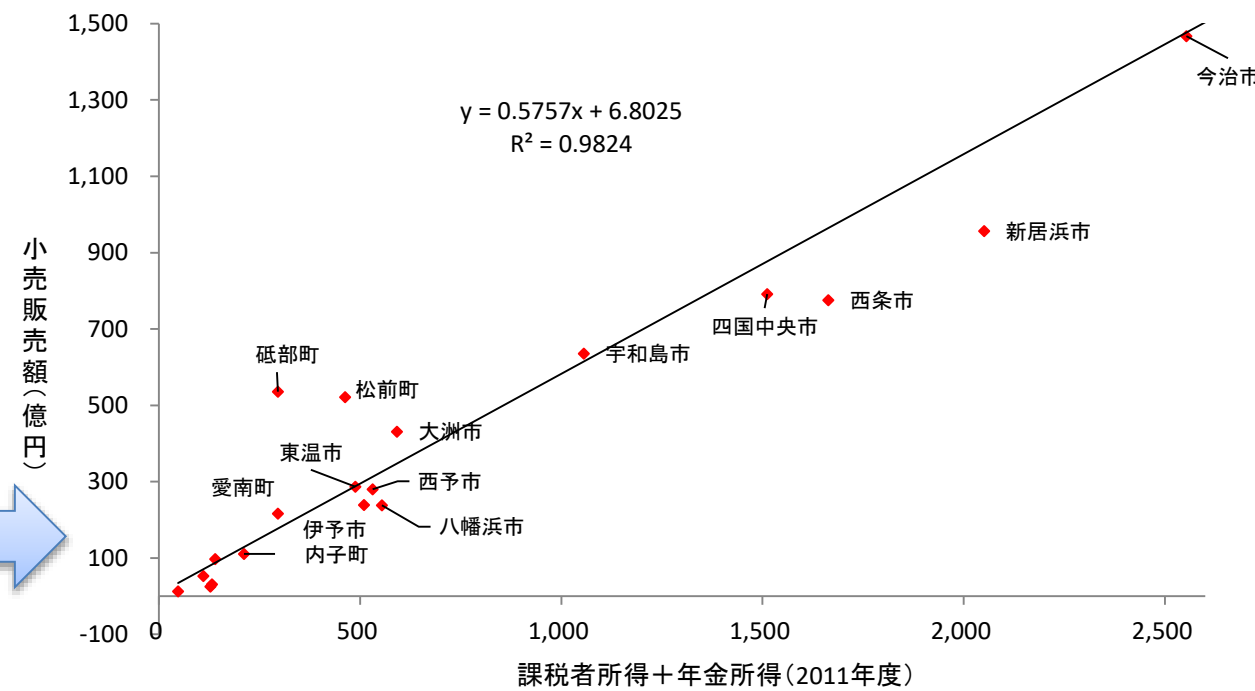
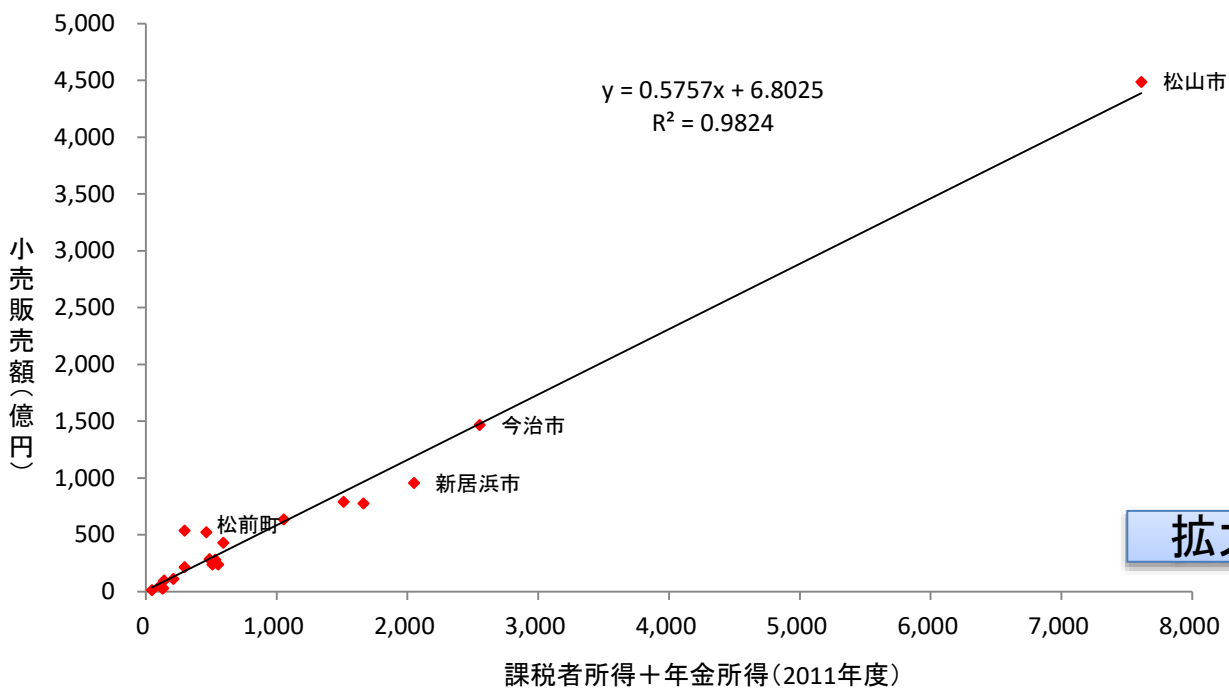
効率性？

**外れ値の原因を探る！**

青い点は、市町村

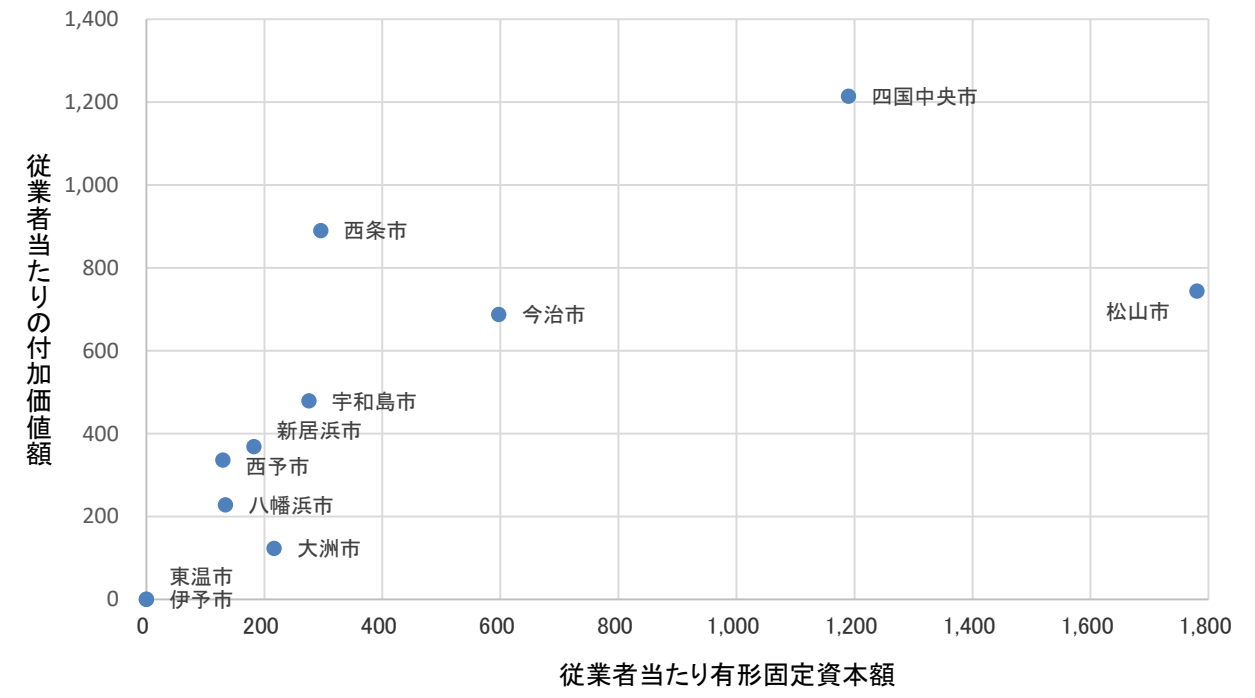
出生率



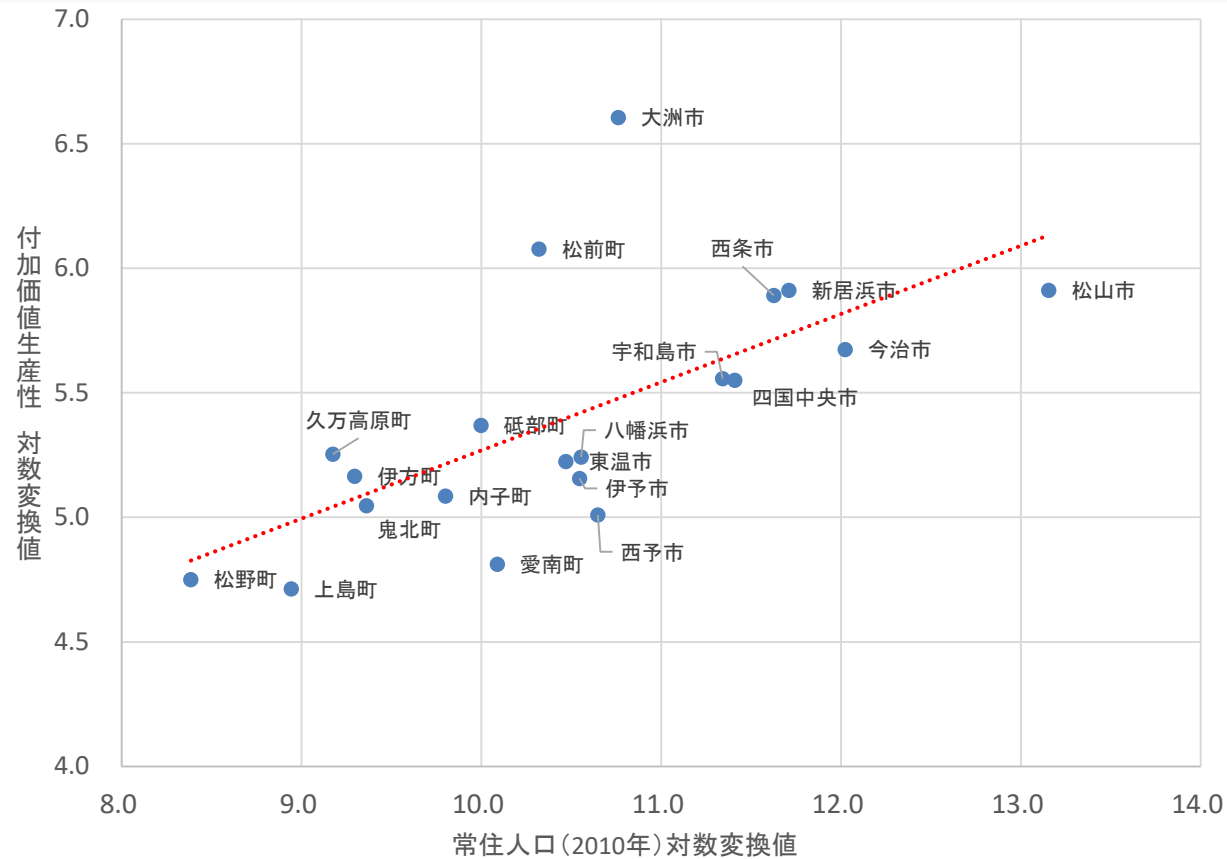


個人所得(課税者所得+年金所得)と小売り販売額との関係

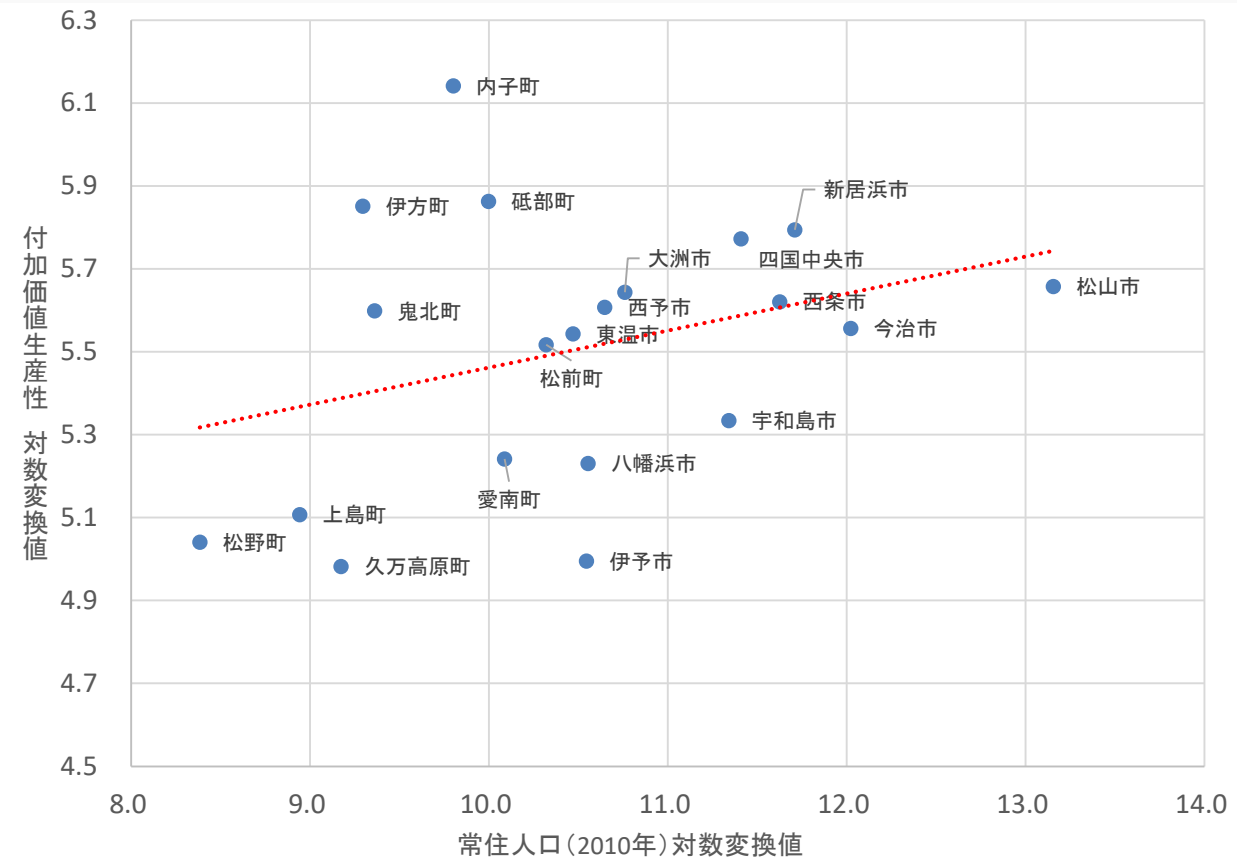
2012年 経済センサス、工業統計市町村編  
データは2011年時点、繊維工業



## N 生活関連サービス業, 娯楽業



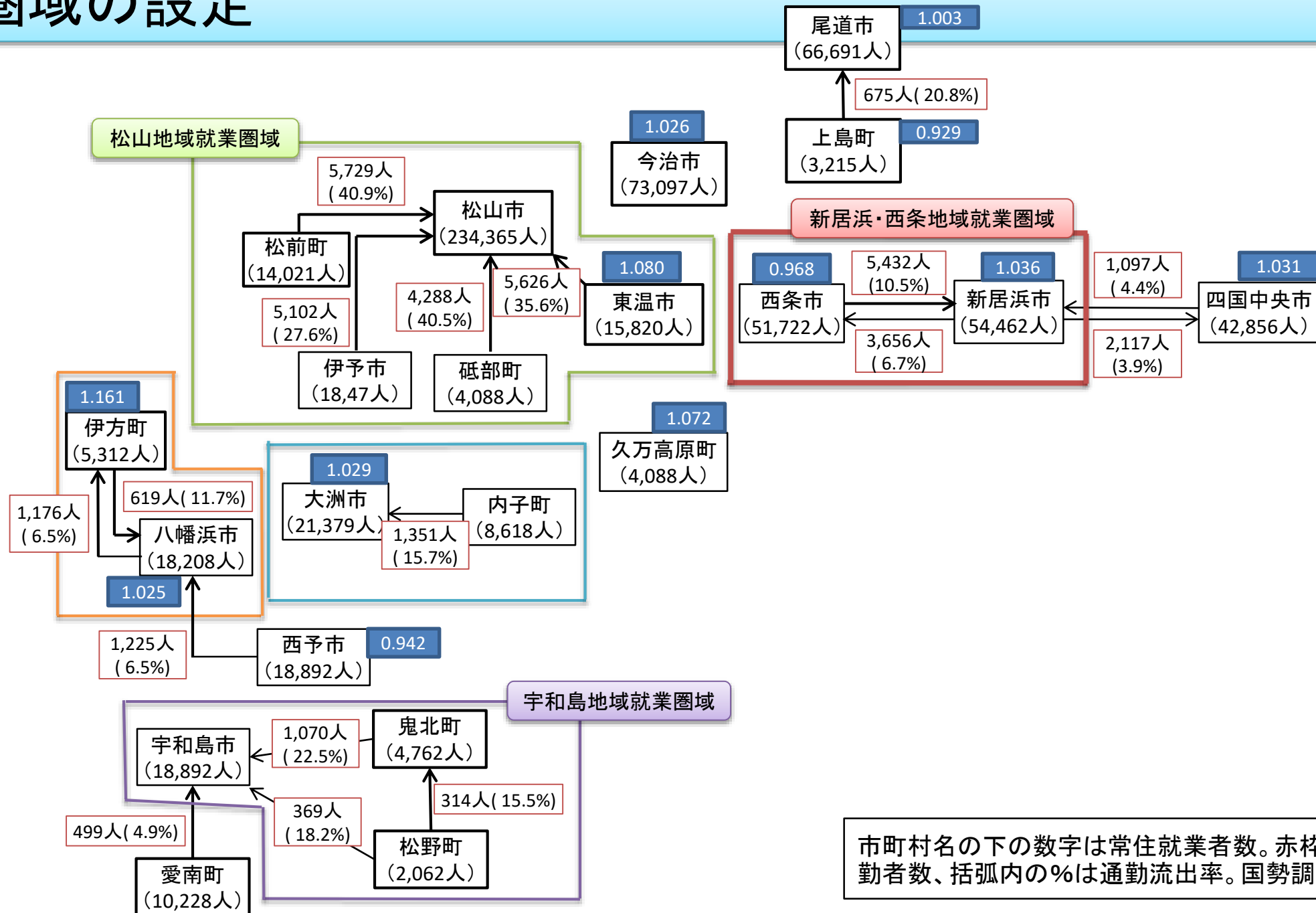
## R サービス業(他に分類されないもの)



- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
  - 791 旅行業、792 火事サービス業、796 観光葬祭業 等
- 80 娯楽業
  - 801 映画館、802 劇場、803 競輪・競馬場
  - 804 スポーツ施設、805 公園・遊園地、806 遊技場

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業所サービス業(速記、警備、建物サービス)
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教

# 地域圏域の設定



市町村名の下の数値は常住就業者数。赤枠内の数値は通勤者数、括弧内の%は通勤流出率。国勢調査(2010年)



### 3. 都市計画と都市経済のシンクロ

- 「都市政策」は、住みやすいまちづくり、働けるまちづくり(稼げる都市)を実現していくためにある。
- 「都市計画」はその1つの手段とも言える。建築規制や線引き、用途規制など。
- 今回の「立地適正化計画」は人口減少とコンパクト化を考えた「都市機能の再配置計画」という「都市計画」。
- コンパクトシティも都市計画の手法だが、「まちづくり」の考えともいえる。
- そして、「都市計画」は「まちの内部構造」を見るが、産業振興は、個別企業のことを考えても、基本は「まちのマクロ経済」を見る。
- 言い換えると、前者には「まちなか」の(空間)距離の概念が明示的に扱われる。後者も距離は扱うが、それは「まち」と「まち」という地域間距離である。
- コンパクトシティが今後(人口減少、高齢化)の「まちづくりの必要条件」であることは、多くが認めるところ。
- しかし、それで「まちの経済がどうなる」というイメージはできない。
- そうなるには、都市計画の手法に都市経済学的な分析を導入する必要がある。
- 「コンパクト化で、新しい仕事を生み出す」という発想をもつ。
- 都市が「どのような産業に重点をおき、稼ぐ力を顕在化していくか」という都市産業振興の「都市政策」を考えるとときには、都市計画と都市経済の考え方を連動させる必要性がある。

# 4. 新しいものを生み出す産業連関

## 2つの視点

「新しいものが生まれる(イノベーション)には、どういった産業連関になるのか」

「どういった産業間のつながりができると、イノベーションが生まれるのか」

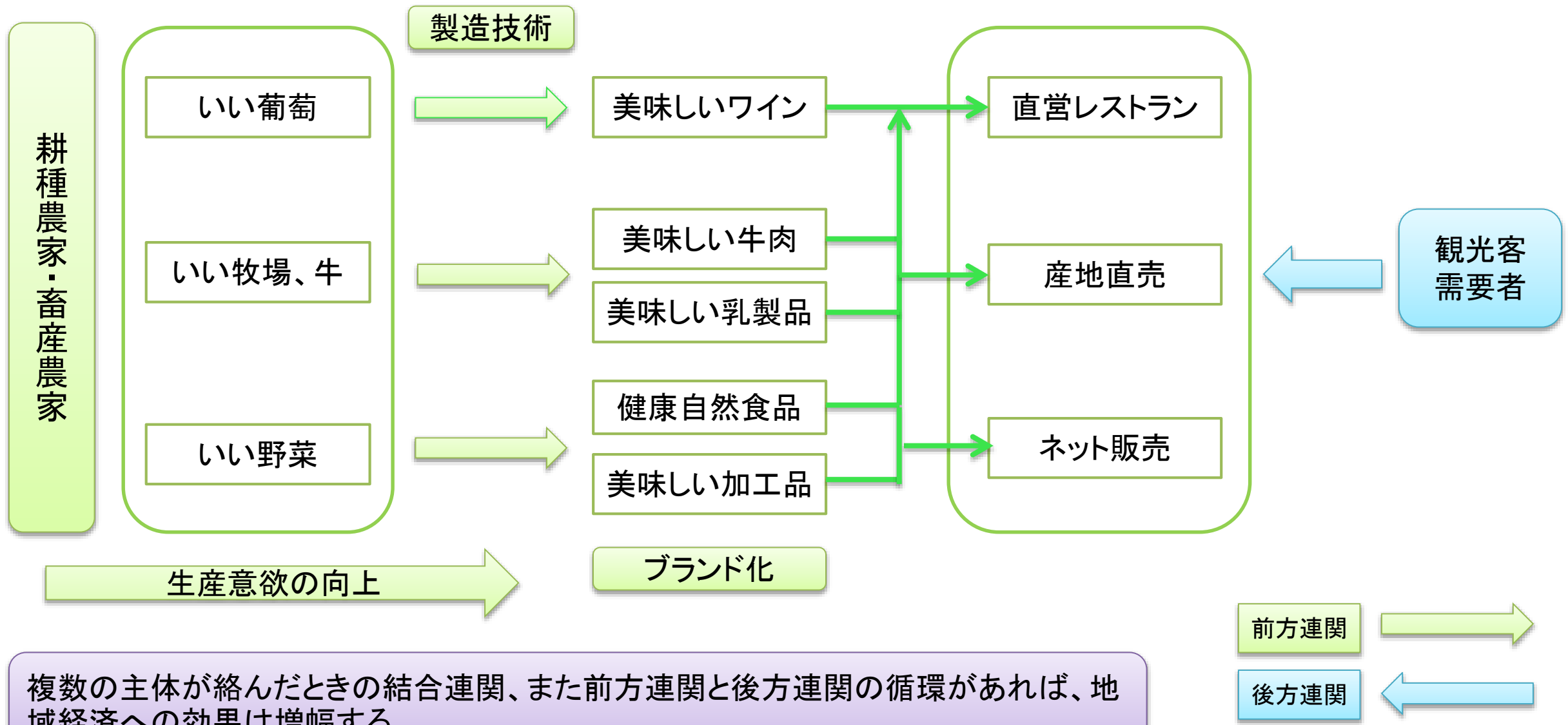
つながりの希薄だったところとの連関  
まったくつながりがない分野との連関

## イノベーションをおこす

ここでのイノベーションとは、新しい技術、特許を生み出すということだけではない。  
新しい「まちづくりのアイデア」を出すという創意工夫のこと。  
そのためには住民参加のワークショップも必要。

そしてイノベイティブなアイデアを実行し、地域内の連関構造を変えることが必要。  
これまで、つきあい(取引)のなかったところとつきあうこと。  
そういった姿を、経済モデルを使ったシミュレーションで地域をデザイン。

# イノベーションにつながる産業連関効果



複数の主体が絡んだときの結合連関、また前方連関と後方連関の循環があれば、地域経済への効果は増幅する。



## 5. エコノミック・ガーデニングによる地域力の向上

- 「エコノミック・ガーデニング」とは、地域の特性や資源を踏まえて地元企業の育成と長期的な安定成長を目ざす取り組みであり、企業誘致と対照的に地域の中小企業を育てるための環境づくりを「ガーデニング」に例えている。
- エコノミック・ガーデニングとは、「都市を庭にたとえれば、企業は樹木」というコンセプトで、地域という土壌を活かして地元企業を大切に育てることによって地域経済を活性化させる考え方。
- 1989年にアメリカのコロラド州リトルトンで生まれた施策。1990年から2005年までの新規雇用者数は1万4,907人から3万5,163人。増加率では135.3%。アメリカ全体の平均である21.4%の約6倍。雇用創出効果の高い施策であることが分かる。
- また、**売上税の税収は1990年から2005年の間に3倍に増加**。
- 企業誘致は雇用創出効果があるように見えるが、誘致した企業が生み出した利益が地元に分配される割合は低く、本社（多くは東京）に流れる割合が大きい。
- これに対して、地域の企業が生み出した利益は地域に還元される。特に小規模企業は、地域の経済や雇用を支える極めて重要な存在である。
- 中小企業庁はこれまでの中小企業政策を転換し、小規模企業振興基本法および小規模支援法とそれに基づく小規模企業振興基本計画を策定。

- ポイントを箇条書きにしてみると、次のようになる。
  - ①工場誘致より地元の企業、特にやる気のある成長志向企業に焦点(横並び主義からの決別)
  - ②長期的視点での産業振興予算の継続、担当者の継続性
  - ③企業間連携、産官学連携
    - ⇒ 製造業者だけでなく、農林水産業者から消費者までの真摯な交流
  - ④データベースの提供、情報分析、GIS活用、マーケティング
- どれをとっても地域産業振興にとって特段目新しいものではないが、1つ1つは地域振興にとって不可欠のもので、それらがエコノミック・ガーデニングという概念の中で一体的に実施されることにその価値があると言える。
- **産業連関構造の観点**で言うと、①と③では、如何に産業を組み合わせるかが関連してくる。生産現場だけでなく、企画・開発・管理部門の誘致や地元中小・中堅企業との連携などが重要な要素。
- これによって工場から域外の本社へのマネーの流出を押さえることができ、まちの産業連関を稠密にすることにつながる。
- また、④のところに地域産業連関表の活用が加われば、よりパワフルになる。

## 6. 人材誘致による産業連関の形成

神山町(徳島県)の地域振興の取り組みの始まりは、「企業誘致」ではなく「ひと」の誘致から。

国内外から芸術家を誘致することで、「ひとの循環」を形成すること。

また、徳島県の施策として広域的に整備されたIT環境を背景に、企業のサテライト・オフィスを誘致する取り組みも。⇒ これも人材誘致

実際、首都圏からやってきたデザイン会社の社長が地元加工食品のラベル制作に協力して、新たな価値を生み出している。

これは付加価値の創出であり、まちづくりのイノベーションといえる。

結果、神山町は「まち」としての内外とのつきあい方が変わった。

### かごしまクリエイティブライフ(クリエイティブ人材誘致)

デザイン等のクリエイティブ産業の育成支援と集積促進、デザインやコンテンツ業など知識集約型産業の振興を図ることを目的に市が進めている「クリエイティブかごしまプロジェクト」。このプロジェクトの一環として、クリエイティブ人材誘致事業において、今後、クリエイターを対象とした「かごしまお試し移住」や「移住補助金制度」など、市のクリエイティブ産業の振興に貢献できるクリエイターの人材誘致に関する様々な施策。

- 「かごしまクリエイティブライフ(クリエイティブ人材誘致)」
- 移住補助金制度(クリエイティブ人材誘致事業補助金)
- クリエイター向け首都圏UIターンイベント
- かごしまお試し移住(短期滞在) / かごしまお試し移住(長期滞在・インターンシップ)

# 7. からめ手の移出産業(基盤産業)の創出

例1) 観光客増加でお土産品販売が増えたが、増えた額ほどにまちの所得は増えない  
(住民感覚に加えて、産業連関表で実証可能)

原因は単純。地場産品も場合によるが、お土産用のクラフト製品、お菓子(まんじゅう、せんべい、クッキーなど)、練り製品、飲料(お茶、お酒)の素材はどこのものか?どこで作られているのか?

誘致企業の(副)生産物を活かしてお土産物は作れないか、まちの商工会でお土産物を作れないか。これで自給率が上がれば、域外へ漏出するマネーは低下する。

例2) 高齢化社会は、医療や介護関係への支出が増える。これによる経済効果も生まれる。

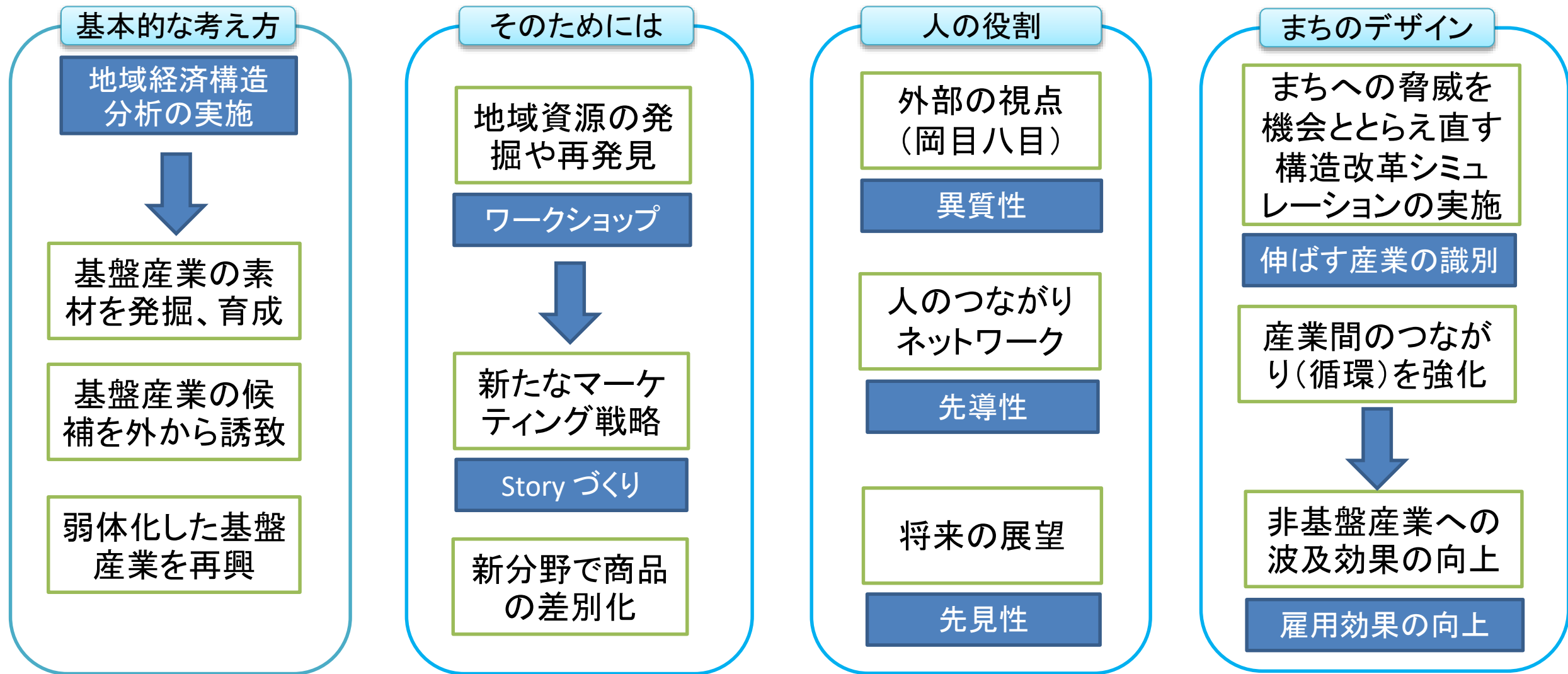
しかし、生活費を切り詰めての支出となれば、経済効果は衣食への支出減少で相殺される。

仮に、新規の支出とすれば、経済効果は生まれる。その効果は、上流に位置する医薬品需要、食料品需要、介護機器やの需要などに向かう。これらの供給が地域で行われず、域外からの移入に依存していると経済効果は小さくなるとともに、地域の交易収支も悪化する。しかし、新技術の導入や企業誘致と合わせて自給率を少しでも高められるとなれば、経済効果も飛躍的に大きくなり、交易収支の改善にもつながる。

例3) 移住作戦で、100人が移住してきた。この経済効果は、住宅投資、消費需要の増加による経済波及効果である。これは、誰でも考えること。

移住者には、年金生活者を除いて、通常は仕事が必要。どんな仕事をするかによってまちへの経済効果は異なる。地域産業に従事するか移出産業に従事するか。前者の場合は、基本は人口規模に依存するので経済効果は小さい。後者の場合は、移住者自身が移出産業の担い手であればベストだが、そうではなくても移出産業に従事することで、域外マネーの獲得に貢献できる。もちろん、移出需要がある部門であることが前提

# 8. 地域経済構造のデザインに向けて



基盤産業とは域外からお金を稼いでくる産業、非基盤産業とは域内需要を満たす基盤産業からの派生的産業

# 9. 地域経済構造分析の流れ

## I 地域(圏域)の設定

分析の対象地域、地域政策の誤謬

## II 地域経済の状況

人口、雇用、賃金、所得、税収

## III 地域経済構造の識別と相互の関係

基盤産業、基幹産業、雇用吸収

相互関係と動向

## IV 地域経済の連関と循環

(1) 連関構造: つながり

(2) 循環構造: めぐる

## V 地域経済のポートフォリオ

地域経済の安定性・頑健性

## VI 地域経済の資産(ストック)分析

I

解説 86~89頁

事例 116~117頁

II

解説 89~92頁

事例 118~126頁

III

解説 93~105頁

事例 127~137頁

IV(1)

解説 106~107頁

事例 135~142頁

IV(2)

解説 107~111頁

事例 193~195頁 (浜田市)

V

解説 111~114頁

in 「まちづくり構造改革: 地域経済構造をデザインする」

(日本加除出版、2014年)

# 地域経済構造分析を実施して、産業振興に役立っている地域

## ◎兵庫県豊岡市

基盤産業の再発見、そこから産業連関を形成。ビッグデータの活用

## △佐賀県佐賀市

## ◎兵庫県朝来市

竹田城跡への観光収入をいかに循環させるか

## △鹿児島県鹿屋市

畜産振興(地域商社化)の経済効果

## ◎愛媛県新居浜市

住友の企業城下町、住友関連企業の市経済への貢献度、市内の中堅中小企業とのマッチング

## ◎愛媛県松山市

帝人など有力企業の撤退、他方で生産用機械製造業の売り上げ向上、市にとって波及効果の大きい業種を識別し、戦略的な誘致計画

# 地域経済構造分析を実施して、産業振興に役立っている地域

## △新潟県佐渡市

佐渡市の経済振興に役立てる意欲も職員の移動と市長の交代で下火  
(折角、内閣府まちひとしごとの予算でやったのに)

## ◎宮崎県小林市

宮崎県が4年前に「地域経営研究会」を立ち上げ、主として中山間地の自治体に産業連関表を作成し地域経済構造分析を実施。

## ◎徳島県美馬市

新たに作成した産業振興計画に、市が考えている振興政策の効果を産業連関表を用いて推計。

## ◎岐阜県高山市

観光、家具、木工品、飛騨牛、地酒

## ◎沖縄県那覇市

サービス業、特に情報サービス業の自給率を高めるために、Uターン人材の活性化。